

第51期

事業報告書

〔2016年4月 1日から
2017年3月31日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 51 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 51 期事業報告書をお届けいたします。

我が国は世界有数の地震・火山国であり、地震、噴火、津波による災害が繰り返し発生しています。昨年 4 月には熊本での連続地震が発生し甚大な被害となりました。

当社は、この半世紀にわたり地震保険とともに歩み、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震をはじめとする地震災害に対し再保険金の迅速な支払いに努めるとともに、一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用については常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

地震保険におきましては、全国各地で損害保険業界一丸となった地震保険の理解促進と加入促進の各活動により、地震への備えとしての関心の高まりから、契約件数が全国的に増加しており、今年 3 月末の保有契約件数は過去最高の 1,771 万件を超える状況となっております。

当社では、これからも家計地震保険制度の健全な運営を通して、制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取組みを全社挙げて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017 年 6 月 30 日

取締役社長 杉 町 真

事業の概況

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

(1) 事業の経過及び成果等

2016年度のがわが国経済は、日銀の金融緩和政策の下、雇用の改善や公共投資の伸びを受けて内需は底堅く推移、海外景気の回復から輸出セクターが恩恵を受けたことも加わり、緩やかな成長をたどりました。

地震保険の収入保険料は、2015年10月の火災保険の改定に伴う地震保険の駆け込み契約の反動減の影響があったものの、2016年4月に発生した熊本地震により社会的に地震保険への関心が高まったことや2017年1月の地震保険料率改定による保険料値上げに伴う駆け込み需要の影響により、ほぼ横ばいとなりました。支払保険金・損害調査費については、熊本地震等の発生に伴い、前年度から大きく増加しました。

資産運用については、超低金利環境が続き、新規運用に厳しい状況が継続する中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を下回りました。

2016年度は地震保険制度創設及び当社創立から50年の節目の年を迎え、第4次中期経営計画「地震再保険金支払態勢の強化に向けて」の二年目の年として各経営施策に取り組んで参りました。

当社の最重要課題である「首都直下地震を見据えた実効性のある事業継続マネジメント(BCM)の強化」をはじめ「地震保険制度の強靱性・商品性に係る検討」、「地震保険の理解と普及に向けた当社・地震保険制度の情報発信・開示」、「ITガバナンス強化及びシステム基盤全面更改の検討」、「新人事制度の整備及び能力開発」等の取り組みを推進して参りました。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料はほぼ横ばいでしたが、2016年4月及び10月の地震保険再保険スキームの改定により政府への支払再保険料が増加したことから、差引の正味収入保険料は1,141億円(前年度比6.5%減)と減少しました。

一方、正味支払保険金は、熊本地震等で2,209億円(前年度比3,852.3%増)と大幅に増加しました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料518億円と運用益2億円の合計521億円(前年度比3.2%減)を危険準備金に積み増しました。

また、前記の正味支払保険金2,209億円、損害調査費141億円、支払備金24億円及び広告宣伝費3億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は2,788億円(前年度比40.0%減)となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は4,567億円(前年度比27.2%減)となりました。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計45億円(前年度比6.1%減)を積み増しました。また、再保険金349億円、広告宣伝費9億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は468億円(前年度比40.0%減)となりました。

ロ. 資産運用の概要

国内の金利は、日銀によるマイナス金利政策導入以降、低下傾向に弾みがつく動きとなりました。その後は、マイナス金利がさらに深化する見通しが薄らぎましたが、当社が運用対象とする年限の金利水準は引き続きマイナスとなり、厳しい運用環境が継続しました。

為替相場では、米国の利上げ観測が後ずれするに伴い、徐々に円高ドル安となりましたが、11月以降は米新政権による政策への期待感が高まり、急速に円安ドル高となりました。また、欧州における政治的混乱などから円高ユーロ安が進行したものの、その後は欧州経済の回復基調を受けて徐々に円安ユーロ高となりました。

このような環境下における資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めて参りました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で2億円、受託金勘定は1億円となり、当年度末の運用資産は4,961億円となりました。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を減算した結果、1百万円の当期純利益となりました。

さて、2017年度は第4次中期経営計画の最終年度にあたります。

今後も地震・津波・噴火災害が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと思います。

2017年度は、「熊本地震を通じて浮上した課題」や「ITガバナンス強化及びシステム基盤全面更改」、「新人事制度の定着及び能力開発」の推進に取り組めます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	92,248	△0.8	108,994	18.2	121,986	11.9	114,114	△6.5
正味保有保険料①	38,854	△13.7	46,855	20.6	52,617	12.3	51,892	△1.4
税引運用益②	2,465	△19.8	1,544	△37.3	1,198	△22.4	220	△81.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	41,319	△14.1	48,400	17.1	53,815	11.2	52,113	△3.2
危険準備金取崩額④	16,108	△39.8	9,385	△41.7	6,287	△33.0	237,851	3,683.2
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	378,041	7.1	417,056	10.3	464,584	11.4	278,846	△40.0
未経過保険料積立金等⑥	121,232	11.6	139,671	15.2	162,760	16.5	177,899	9.3
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	499,274	8.2	556,727	11.5	627,345	12.7	456,745	△27.2
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	18.7		10.1		5.3		206.0	
正味事業費率	44.6		40.4		38.2		41.5	
運用資産	502,380	7.6	558,837	11.2	622,069	11.3	458,401	△26.3

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度 (当期)	増減率
正味保険料	4,336	△29.1	4,183	△3.5	4,669	11.6	4,487	△3.9
積増控除額	70	△7.4	70	0.3	77	9.7	73	△6.1
差引正味保険料①	4,265	△29.3	4,113	△3.6	4,591	11.6	4,414	△3.9
運用益②	404	△34.5	257	△36.4	257	0.2	138	△46.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	4,669	△29.8	4,370	△6.4	4,849	11.0	4,552	△6.1
危険準備金取崩額④	833	15.1	1,021	22.6	876	△14.2	35,852	3,991.0
全社平均実効税率変更による増減⑤	16	△54.4	△1,188	△7,412.3	△500	—	△2	—
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	72,559	5.6	74,718	3.0	78,191	4.6	46,888	△40.0
運用資産	59,750	7.4	63,580	6.4	66,575	4.7	36,144	△45.7

ロ. 当期損益 (資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	9	△13.3	7	△25.3	4	△42.6	1	△65.2
当期純利益(又は当期純損失)	△82	△2,045.2	3	—	△0	△115.6	1	—
繰越利益剰余金	484	△14.6	487	0.6	487	△0.1	488	0.2
運用資産	1,589	△1.4	1,654	4.1	1,614	△2.4	1,634	1.3
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	△41円63銭		1円53銭		△0円23銭		0円57銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度 (当期)	増減率
運用資産	563,719	7.6	624,072	10.7	690,258	10.6	496,181	△28.1
総資産	577,305	7.5	640,137	10.9	709,408	10.8	511,297	△27.9

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	260,534	保険契約準備金	460,327
預貯金	260,534	支払準備金	3,581
コーポレーション	1,040	責任準備金	456,745
有価証券	234,580	受託金	36,103
国債	91,419	その他の負債	10,630
地方債	24,257	再保険借	9,709
社債	92,467	未払法人税等	144
外国証券	26,435	預り金	3
有形固定資産	43	未払金	328
建物	25	金融派生商品	444
その他の有形固定資産	17	退職給付引当金	151
無形固定資産	227	役員退職慰労引当金	5
ソフトウェア	173	賞与引当金	22
ソフトウェア仮勘定	52	特別法上の準備金	2
その他の無形固定資産	1	価格変動準備金	2
その他の資産	14,870	地震保険評価差額金	2,511
再保険貸	14,464	繰延税金負債	0
未収収益	261	負債の部合計	509,755
預託金	46	(純資産の部)	
仮払金	17	資本金	1,000
金融派生商品	80	利益剰余金	546
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	545
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	488
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,540
		その他有価証券評価差額金	2
		評価・換算差額等合計	2
		純資産の部合計	1,542
資産の部合計	511,297	負債及び純資産の部合計	511,297

(注)

1 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

2 会計方針の変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において計算書類への影響はありません。

3 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	260,534	260,534	—
②コールローン	1,040	1,040	—
③有価証券 その他有価証券	234,580	234,580	—
資産計	496,155	496,155	—
④デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(363)	(363)	—
デリバティブ取引計	(363)	(363)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。

④デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

4 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

5 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

6 有形固定資産の減価償却累計額は、185百万円であります。

7 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,872	百万円
同上に係る出再支払備金	2,290	百万円
差引	3,581	百万円

8 繰延税金資産の総額は351百万円、繰延税金負債の総額は0百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 258 百万円、退職給付引当金 42 百万円、未払事業税 28 百万円、未払地方法人特別税 11 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 0 百万円であります。

9 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

10 1株当たりの純資産額は775円67銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は1,542百万円、普通株式に係る純資産額は1,542百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

11 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

12 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2016年4月 1日から
2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	289,485
保 険 引 受 収 益	284,934
正 味 収 入 保 険 料	114,114
積 立 保 険 料 等 運 用 益	220
責 任 準 備 金 戻 入 額	170,599
資 産 運 用 収 益	4,550
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,294
有 価 証 券 売 却 益	147
金 融 派 生 商 品 収 益	3,329
そ の 他 運 用 収 益	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 220
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	289,487
保 険 引 受 費 用	284,200
正 味 支 払 保 険 金	220,905
損 害 調 査 費	14,190
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	46,675
支 払 備 金 繰 入 額	2,429
資 産 運 用 費 用	3,803
有 価 証 券 売 却 損	10
為 替 差 損	3,773
そ の 他 運 用 費 用	19
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,345
そ の 他 経 常 費 用	138
支 払 利 息	138
経 常 損 失	1
特 別 利 益	3
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	3
税 引 前 当 期 純 利 益	1
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 利 益	1

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	243,099	百万円
支払再保険料	128,984	百万円
差引	114,114	百万円

- 2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	388,527	百万円
回収再保険金	167,622	百万円
差引	220,905	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	4,108	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,679	百万円
差引	2,429	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	7	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	3	百万円
有価証券利息	1,283	百万円
計	1,294	百万円

- 5 金融派生商品収益中の評価損益は 363 百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は 0 円 57 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 1 百万円、普通株式に係る当期純利益は 1 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,988 千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は 28.24%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 20.21%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額 6,379.81%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△6,429.46%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2016年4月 1日から
2017年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算 差 額 等 合計	
		その他利益剰余金			利益剰 余金合 計						
		利益 準備 金	特別積 立金	価格変 動特別 積立金		繰越利 益剰余 金					
当期首残高	1,000	1	17	39	487	544	△5	1,539	3	3	1,542
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					1	1		1	△1	△1	0
当期末残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	2	2	1,542

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2017年3月31日現在)

設立	1966年5月30日
営業種目	地震再保険
資本金	10億円
総資産	5,112億円
正味収入保険料	1,141億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1 ヒューリック小舟町ビル4階

役員 (2017年6月30日現在)

取締役会長	村瀬吉彦
取締役社長	杉町真
常務取締役	岡崎信二
常務取締役	竹本尚一朗
取締役	北沢利文
取締役	西澤敬二
取締役	原典之
取締役	金杉恭三
常勤監査役	村田勝彦
監査役	横山隆美
監査役	野口知充
監査役	村島雅人

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>